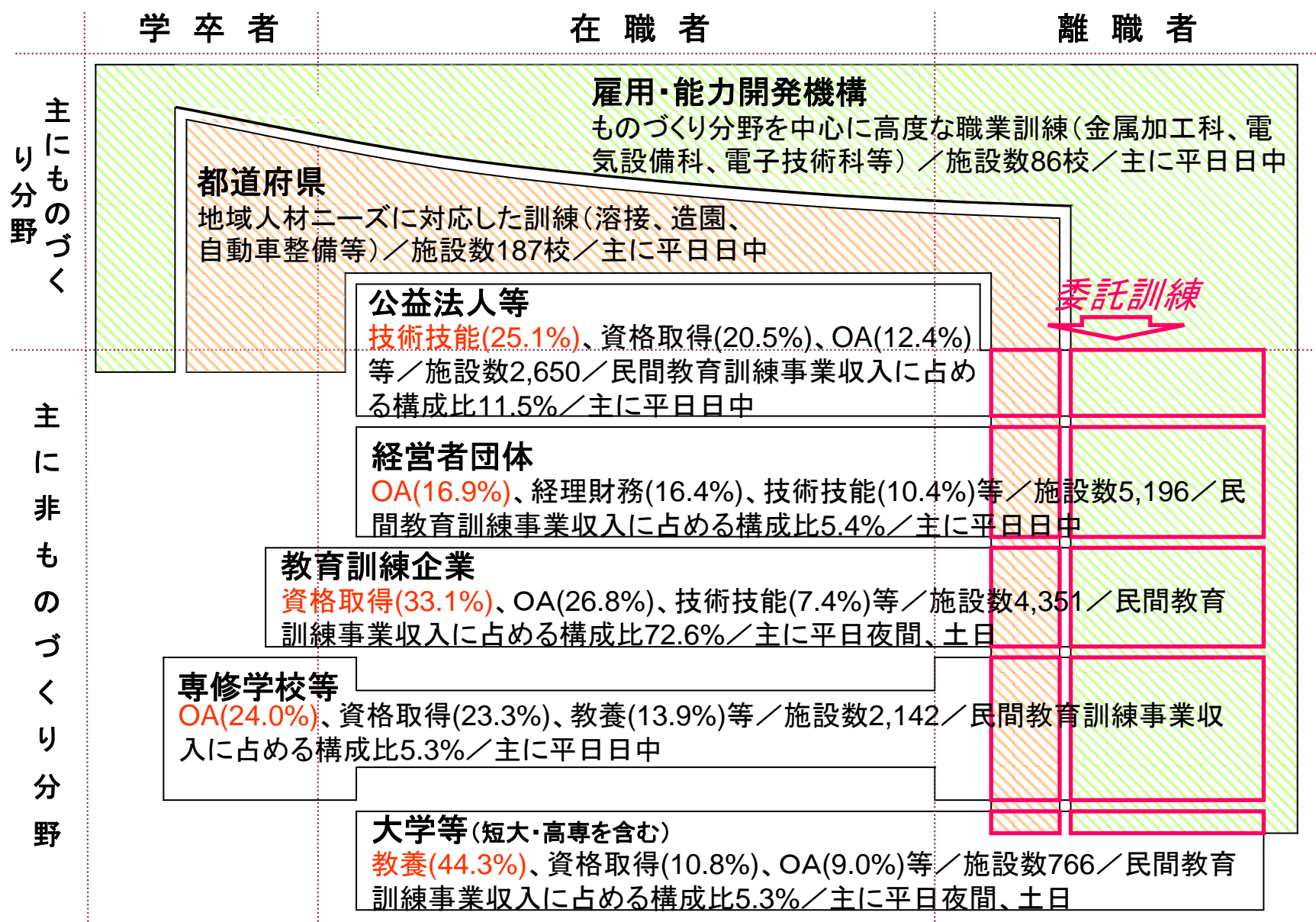


2 民間教育訓練機関の職業訓練の特徴と役割分担の現状

教育訓練実施機関の現状



出典：労働政策研究・研修機構「日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備」(2007)等より作成

官民の役割分担と連携

離職者訓練

地域の民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。
非ものづくり分野については、専修学校・教育訓練企業等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施。

在職者訓練

民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。
非ものづくり分野については、企業へ、訓練費用等を助成。

学卒者訓練

民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。

○ものづくり分野中心
○企業ニーズへの対応重視

公共職業能力開発施設

○IT・事務系等非ものづくり分野中心
○受講者ニーズへの対応重視

離職者訓練の委託

主な委託先 ※

- ・株式会社等 69%
- ・専修・各種学校 20%

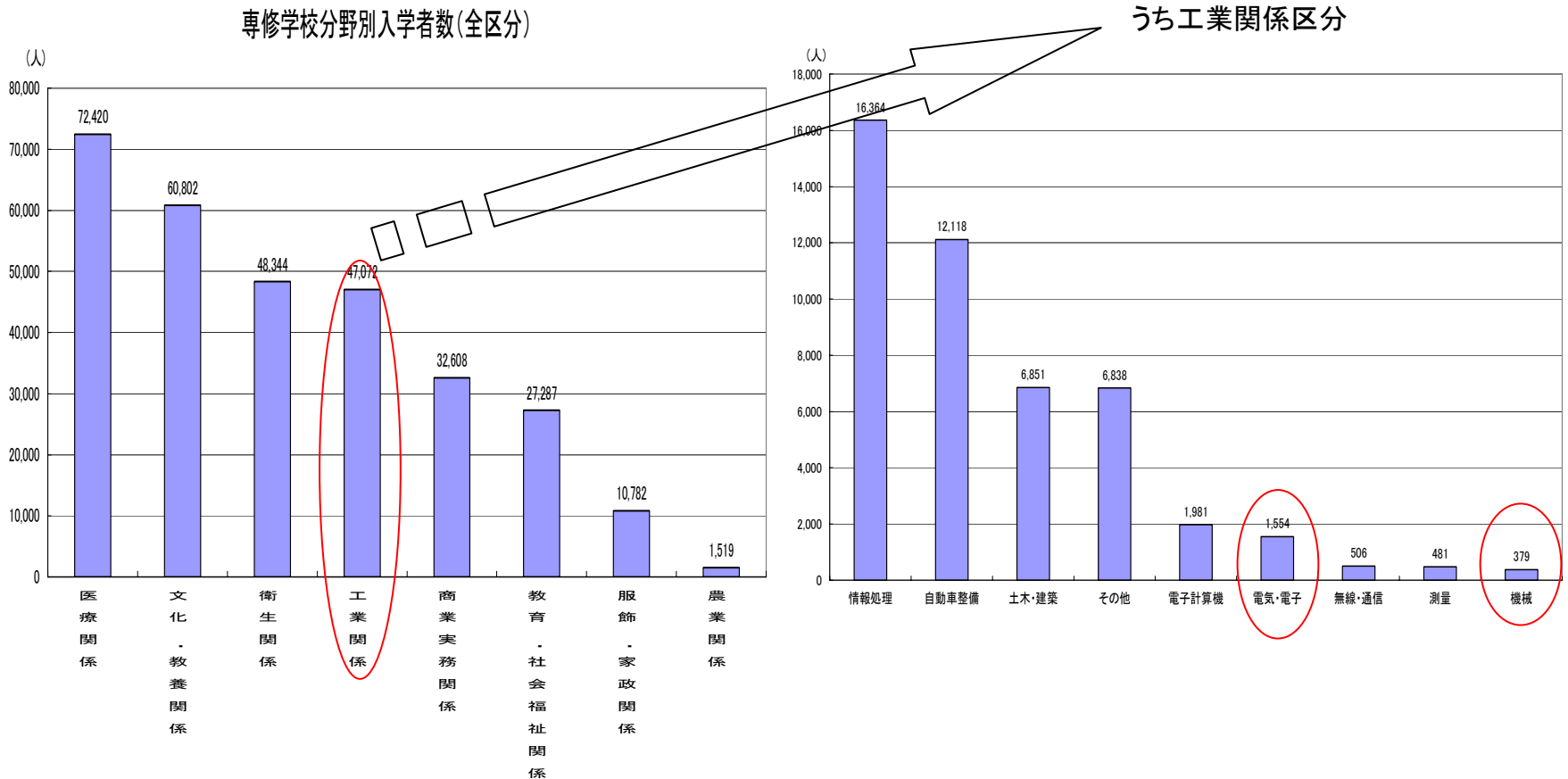
企業への訓練費用等の助成

専修学校、教育訓練企業等の民間教育訓練機関

※一〇都道府県におけるサンプル調査

専修学校分野別入学者数

- 専修学校の入学者数についてみると、医療関係が最も多く、次いで、文化・教養関係、衛生関係、工業関係の順になっている。
- 工業関係区分内の学科についてみると、ものづくりの基盤である機械や電気・電子が少なくなっている。



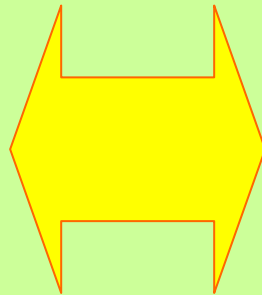
資料出所:文部科学省「学校基本調査」(平成18年度実績)

民間教育訓練機関の地域的偏在

- 民間教育訓練機関※の数、受講できる訓練内容については、**都道府県で偏りが見られる。**

- 大都市圏に比べ、**地方都市における教育訓練機関数は少ない**。また、大都市に比べて教育訓練機関等へのアクセスが悪いなども想定され、十分な教育訓練機会が担保されにくい。

東京都	595施設
愛知県	358施設
大阪府	315施設



秋田県	18施設
徳島県	32施設
佐賀県	34施設

- 大都市圏に比べ、**教育訓練機関が少ない地方都市**においては、その教育訓練分野等についても限られることから、**多様な教育訓練機会が担保されにくい**。

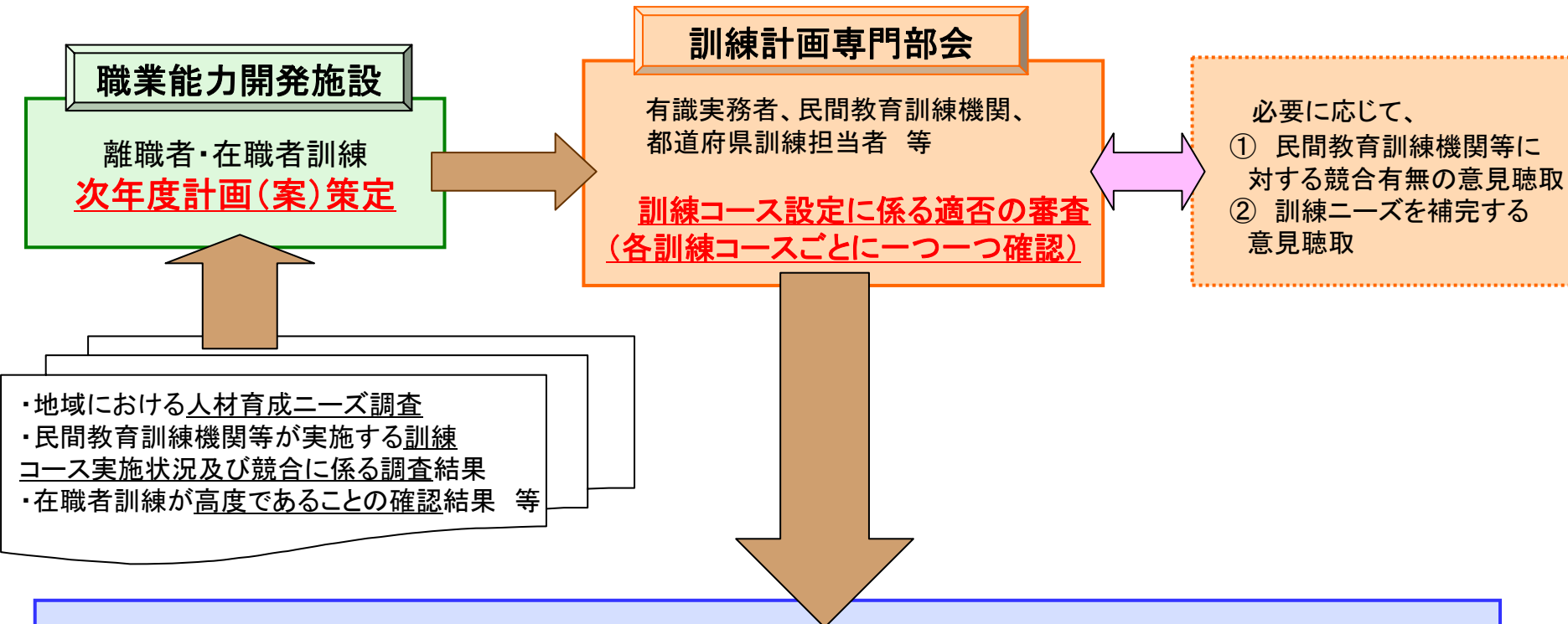
(例) 秋田県

* 民間教育訓練機関 18施設

内訳) 介護 : 7、土木・建築(宅建等): 3、簿記 : 2、経理情報 : 1、理美容 : 1、調理 : 1、服飾 : 1、予備校 : 1 外国語 : 1 → 限られた分野の教育訓練

民間との役割分担の徹底などによる訓練コースの見直し

- 各施設から半径40km圏内において、民間教育訓練機関等が実施する訓練コースとの競合がないか、訓練ニーズを踏まえた訓練設定としているか等訓練料の適否について、各都道府県に設置された「訓練計画専門部会」における審査に基づき決定。



- 民間教育訓練機関等が実施する訓練との競合が確認された訓練コースは改廃、地域の民間で実施していないものに特化。

3 都道府県の職業訓練の特徴と役割分担の現状

- ➡ 地域住民サービスの観点から、**地域の実情に応じ、地域産業に密着した職業訓練を実施。地域の基礎的な訓練ニーズ**に幅広く対応。
- ➡ しかしながら、県の規模によって、ノウハウ、技術革新に伴う訓練ニーズの変化への対応に大きな差が生じている。

○ 都道府県と雇用・能力開発機構との役割分担の考え方（都道府県アンケートより）

機構は離職者訓練、県は学卒を主に担当	21県	
実施時期、地域、科目により役割分担	21県	
機構は高度な訓練、県は基礎的な訓練	20県	
機構はものづくり系、県は地場産業のニーズに対応	8県	（※複数回答）

○ 都道府県の職業訓練の**実績に大きな差異**。

- * 都道府県離職者訓練（施設内訓練）の実施状況（平成18年度実績：年間）
 A県 4, 177人 ←————→ B県 4人 C県 6人 D県 14人
- * 都道府県学卒者訓練の実施状況（平成20年度地方計画：年間）
 E県 24科, 1, 610人 ←————→ F県 2科, 42人（木工科、OAシステム科）

○ 都道府県の**訓練実施体制に格差** → 小規模県においては提供できる職業訓練科目に制約

- * 都道府県訓練施設数、指導員数及び訓練科目種類数（平成20年度地方計画：年間）
 E県 13校, 169人, 53科 ←————→ G県 1校, 14人, 8科
 F県 10校, 200人, 28科 H県 1校, 15人, 6科
 （平成20年度当初において訓練科目の見直し無し。）

○ 都道府県の**職業能力開発関係業務従事者数に格差**

- * 都道府県職業能力開発関係従事者数（平成19年4月1日現在）
 I県 55名 J県 44名 ←————→ 3県 7名 6県 8名

雇用・能力開発機構

- ※職業能力開発促進センター(62施設)
- ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

- ・主にもものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
- ・離職者の早期再就職を実現する訓練
- (例) 金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
- 平成18年度受講者 **約13万3千人**
- 就職率 → 81.6%(施設内訓練)68.9%(委託訓練)

在職者訓練

- ものづくり分野を中心に真に高度なものみに限定した訓練
- (例) チタンのTIG溶接施工と検査技術
- 平成18年度受講者 → 約8万2千人

学卒者訓練

- 職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
- (例) 生産技術科、制御技術科、電子技術科
- 平成18年度受講者 **約8千人**
- 就職率 → 98.3%

都道府県

- ※職業能力開発校(178施設)
- ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

- 地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
- (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
- (地域の実情に応じた訓練例) 旅館科・陶磁器製造科、造船溶接技術科
- 平成18年度受講者数 **約3万9千人**
- 就職率 → 75.2%(施設内訓練)65.6%(委託訓練)

在職者訓練

- 地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
- (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
- (地域の実情に応じた訓練例) 酪農科、観光科
- 平成18年度受講者数 → 約6万1千人

学卒者訓練

- 職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
- (主な訓練例) 建築科、機械加工科
- (地域の実情に応じた訓練例) ホテル・旅館・レストラン科、タオル技術科
- 平成18年度受講者 **約1万5千人**
- 就職率 → 92.6%